

# 正味財産増減計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	63,116,112	60,678,025	2,438,087
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	4,999,107	5,716,987	△ 717,880
③受取寄付金			
受取寄付金	20,000,000	20,000,000	0
④為替差益			
為替差益	351,387	0	351,387
⑤雑収益			
有価証券運用益	1,702,571	1,426,200	276,371
経常収益計	90,169,177	87,821,212	2,347,965
(2) 経常費用			
①事業費			
科学奨励金	30,000,000	30,000,000	0
長期間派遣援助金	4,370,700	6,687,700	△ 2,317,000
講演会等開催援助金	10,971,685	18,654,225	△ 7,682,540
役員報酬	3,810,000	3,000,000	810,000
給料手当	6,170,819	5,527,838	642,981
賞与引当金繰入額	321,215	311,071	10,144
退職給付費用	307,500	285,000	22,500
福利厚生費	632,998	599,464	33,534
会議費	6,765,210	5,274,318	1,490,892
旅費交通費	939,796	1,033,801	△ 94,005
通信運搬費	505,679	348,415	157,264
什器備品費	57,769	13,591	44,178
消耗品費	194,323	257,984	△ 63,661
印刷製本費	849,420	898,426	△ 49,006
賃借料	388,800	388,800	0
諸謝金	3,613,067	4,882,654	△ 1,269,587
委託費	1,555,200	1,555,200	0
減価償却費	8,055	12,040	△ 3,985
為替差損	0	116,009	△ 116,009
雑費	435,630	437,400	△ 1,770
事業費計	71,897,866	80,283,936	△ 8,386,070
②管理費			
役員報酬	4,450,000	3,000,000	1,450,000
給与手当	675,000	0	675,000
福利厚生費	93,826	121,147	△ 27,321
会議費	945,107	1,008,074	△ 62,967
旅費交通費	501,340	484,666	16,674
通信運搬費	48,416	135,268	△ 86,852

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
什器備品費	70,729	17,491	53,238
消耗品費	63,453	71,515	△ 8,062
印刷製本費	164,959	63,979	100,980
賃借料	388,800	388,800	0
諸謝金	1,301,000	3,026,000	△ 1,725,000
委託費	1,555,200	1,555,200	0
減価償却費	5,370	8,027	△ 2,657
雑費	561,351	740,405	△ 179,054
管理費計	10,824,551	10,620,572	203,979
経常費用計	82,722,417	90,904,508	△ 8,182,091
評価損益等調整前当期経常増減額	7,446,760	△ 3,083,296	10,530,056
特定資産評価損益等	△ 10,463,862	△ 1,494,205	△ 8,969,657
投資有価証券評価損益等	1,691,074	△ 269,851	1,960,925
評価損益等計	△ 8,772,788	△ 1,764,056	△ 7,008,732
当期経常増減額	△ 1,326,028	△ 4,847,352	3,521,324
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,326,028	△ 4,847,352	3,521,324
一般正味財産期首残高	269,654,753	274,502,105	△ 4,847,352
一般正味財産期末残高	268,328,725	269,654,753	△ 1,326,028
II. 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益(指定)			
基本財産受取利息	59,975,806	57,652,699	2,323,107
②基本財産評価益(指定)			
基本財産評価益	53,347,946	28,298,152	25,049,794
③一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 63,116,112	△ 60,678,025	△ 2,438,087
当期指定正味財産増減額	50,207,640	25,272,826	24,934,814
指定正味財産期首残高	3,101,332,553	3,076,059,727	25,272,826
指定正味財産期末残高	3,151,540,193	3,101,332,553	50,207,640
III. 正味財産期末残高	3,419,868,918	3,370,987,306	48,881,612

# 正味財産増減計算書内訳表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益				
基本財産受取利息	31,558,056	31,558,056		63,116,112
②特定資産運用益				
特定資産受取利息	4,999,107			4,999,107
③受取寄付金				
受取寄付金	10,000,000	10,000,000		20,000,000
④為替差益				
為替差益	351,387			351,387
⑤雑収益				
有価証券運用益		1,702,571		1,702,571
経常収益計	46,908,550	43,260,627	0	90,169,177
(2) 経常費用				
①事業費				
科学奨励金	30,000,000			30,000,000
長期間派遣援助金	4,370,700			4,370,700
講演会等開催援助金	10,971,685			10,971,685
役員報酬	3,810,000			3,810,000
給料手当	6,170,819			6,170,819
賞与引当金繰入額	321,215			321,215
退職給付費用	307,500			307,500
福利厚生費	632,998			632,998
会議費	6,765,210			6,765,210
旅費交通費	939,796			939,796
通信運搬費	505,679			505,679
什器備品費	57,769			57,769
消耗品費	194,323			194,323
印刷製本費	849,420			849,420
賃借料	388,800			388,800
諸謝金	3,613,067			3,613,067
委託費	1,555,200			1,555,200
減価償却費	8,055			8,055
為替差損	0			0
雑費	435,630			435,630
事業費計	71,897,866			71,897,866
②管理費				
役員報酬		4,450,000		4,450,000
給料手当		675,000		675,000
福利厚生費		93,826		93,826
会議費		945,107		945,107
旅費交通費		501,340		501,340
通信運搬費		48,416		48,416

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
什器備品費		70,729		70,729
消耗品費		63,453		63,453
印刷製本費		164,959		164,959
賃借料		388,800		388,800
諸謝金		1,301,000		1,301,000
委託費		1,555,200		1,555,200
減価償却費		5,370		5,370
雑費		561,351		561,351
管理費計		10,824,551		10,824,551
経常費用計	71,897,866	10,824,551	0	82,722,417
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 24,989,316	32,436,076	0	7,446,760
特定資産評価損益等	△ 10,463,862			△ 10,463,862
投資有価証券評価損益等		1,691,074		1,691,074
評価損益等計	△ 10,463,862	1,691,074		△ 8,772,788
当期経常増減額	△ 35,453,178	34,127,150	0	△ 1,326,028
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 35,453,178	34,127,150	0	△ 1,326,028
一般正味財産期首残高	—	—		269,654,753
一般正味財産期末残高	—	—		268,328,725
II. 指定正味財産増減の部				
①基本財産運用益(指定)				
基本財産受取利息	29,987,903	29,987,903		59,975,806
②基本財産評価益(指定)				
基本財産評価益	26,673,973	26,673,973		53,347,946
③一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	△ 31,558,056	△ 31,558,056		△ 63,116,112
当期指定正味財産増減額	25,103,820	25,103,820	0	50,207,640
指定正味財産期首残高	—	—		3,101,332,553
指定正味財産期末残高	—	—		3,151,540,193
III. 正味財産期末残高	—	—		3,419,868,918

\* 貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高、及び正味財産期末残高は合計欄に記載しております。

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)
- ② その他有価証券
  - ・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法
  - ・時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(器具備品)……定率法

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金
  - ・従業員の賞与支給に備えて、内規に基づく支給額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
  - ・従業員の退職給付に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理の方法

税込み方式によっております。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	3,100,273,711	142,147,908	93,140,306	3,149,281,313
現金預金	1,058,842	1,200,038	0	2,258,880
小 計	3,101,332,553	143,347,946	93,140,306	3,151,540,193
特定資産				
助成事業基金	193,565,028	23,289,443	11,819,326	205,035,145
小 計	193,565,028	23,289,443	11,819,326	205,035,145
合 計	3,294,897,581	166,637,389	104,959,632	3,356,575,338

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	3,149,281,313	(3,149,281,313)	( 0)	-
現金預金	2,258,880	(2,258,880)	( 0)	-
小 計	3,151,540,193	(3,151,540,193)	( 0)	-
特定資産				
助成事業基金	205,035,145	( 0)	(205,035,145)	-
小 計	205,035,145	( 0)	(205,035,145)	-
合 計	3,356,575,338	(3,151,540,193)	(205,035,145)	-

#### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	310,320	266,451	43,869
合 計	310,320	266,451	43,869

#### 5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

当年度末に保有する満期保有目的の債券はありません。

#### 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	63,116,112
合 計	63,116,112

#### 7. 金融商品の状況に関する注記

##### (1)金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託により資産運用する。

##### (2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク、為替変動の市場リスクにさらされている。

##### (3)金融商品に係るリスク管理体制

###### ①資産運用規定に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

###### ②信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

###### ③市場リスクの管理

株式については時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。  
為替変動については、為替相場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記に記載しています。

### 2. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	311,071	321,215	311,071	0	321,215
退職給付引当金	690,000	307,500	0	0	997,500